



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社日立製作所  
 コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

上場取引所 東 大 名 札 福

代表者 (役職名)代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名)川村 隆  
 問合せ先責任者(役職名)ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理 (氏名)佐藤 正直  
 TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 -

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		非支配持分控除前 四半期純利益※		当社に帰属する 四半期純利益※※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,282,864	△17.0	41,600	△77.2	△52,534	-	△107,670	-	△111,339	-
21年3月期第3四半期	7,571,120	△5.2	182,558	△8.5	△35,487	-	△334,670	-	△356,912	-

	1株当たり当社に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	△32	78	△32	78
21年3月期第3四半期	△107	38	△107	51

※「非支配持分控除前四半期純利益」は、平成21年3月期までの「少数株主持分控除前四半期利益」と同じ内容です。

※※「当社に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第3四半期	8,978,496	1,164,499	13.0	260	28
21年3月期	9,403,709	1,049,951	11.2	315	86

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しています。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	-		3	00	0	00
22年3月期	-		0	00		
22年3月期(予想)					-	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想額については、未定です。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		非支配持分控除前 当期純利益*	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	8,700,000	△13.0	135,000	6.2	△45,000	-	△195,000	-

	当社に帰属する 当期純利益**		1株当たり当社に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通 期	△210,000	-	△57	34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

\*「非支配持分控除前当期純利益」は、平成21年3月期までの「少数株主持分控除前利益」と同じ内容です。

\*\*「当社に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

「2010年3月期第3四半期決算補足資料」2ページに、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、「2010年3月期第3四半期 連結決算の概要」の14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「2010年3月期第3四半期 連結決算の概要」の14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 4,518,126,056株 21年3月期 3,368,126,056株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 44,017,216株 21年3月期 44,017,943株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 3,396,991,472株 21年3月期第3四半期 3,323,973,766株

#### \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2010年3月期第3四半期 連結決算の概要」の9ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示します。

2010年2月4日  
 株式会社日立製作所  
 執行役会長兼執行役社長 川村 隆  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

### 2010年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2008年度 自2008年10月1日 至2008年12月31日	2009年度 自2009年10月1日 至2009年12月31日	前年 同期比	2008年度 自2008年4月1日 至2008年12月31日	2009年度 自2009年4月1日 至2009年12月31日	前年 同期比
売上高	億円 22,605	億円 21,579	% 95	億円 75,711	億円 62,828	% 83
営業利益(損失)	億円 △145	億円 663	% —	億円 1,825	億円 416	% 23
税引前四半期 純利益(損失)	億円 △1,736	億円 576	% —	億円 △354	億円 △525	% —
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	億円 △3,989	億円 312	% —	億円 △3,346	億円 △1,076	% —
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	億円 △3,710	億円 218	% —	億円 △3,569	億円 △1,113	% —
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 △111.65	円 6.18	% —	円 △107.38	円 △32.78	% —
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 △111.65	円 6.02	% —	円 △107.51	円 △32.78	% —

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. セグメント情報および営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 当連結累計期間より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)810の適用により、従来の「少数株主持分控除前四半期利益」および「四半期純利益」を、「非支配持分控除前四半期純利益」および「当社に帰属する四半期純利益」へ、それぞれ表示を変更しています。  
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は910社、持分法適用関連会社数は164社です。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2009年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と

当第3四半期連結累計期間(2009年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆1,579億円	95%	6兆2,828億円	83%
営業利益	663億円	808億円	416億円	△1,409億円
税引前四半期純利益(損失)	576億円	2,312億円	△525億円	△170億円
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	312億円	4,301億円	△1,076億円	2,270億円
当社に帰属する四半期純利益(損失)	218億円	3,929億円	△1,113億円	2,455億円

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)】

世界経済は、各国政府の景気対策の下支えもあり、前四半期に引き続いて、低調ながら回復基調を維持しました。しかしながら、消費や生産は2008年9月のリーマン・ショック以前の水準には戻っていないほか、回復基調にあるとみられていた金融システムも2009年11月末のドバイ・ショックでその脆弱性を露呈するなど、実体経済および金融経済ともに不安定な状況が続きました。

欧米などの先進国経済は、概ね悪化から回復に転じたものの、依然として雇用や所得環境は回復せず、低迷が続きました。一方中国経済は、内需拡大を中心とした政府の大型景気対策が奏功し、10-12月期の実質GDPが前年同期比10.7%となるなど、いち早く成長過程に復帰しました。

日本経済も、中国向け輸出の回復をはじめ、半導体や自動車の在庫調整も進展しており、また、エコポイント制度などの政府の景気対策なども奏功し、回復基調を維持しました。しかしながら、企業の設備投資は依然として低迷しているほか、雇用や所得環境の悪化から個人消費も伸び悩むなど、緩慢な回復にとどまりました。

こうした環境のもと、当グループは、情報通信システム分野および社会インフラ分野を中心とする社会イノベーション事業への集中とグローバル展開を進めるとともに、グループ全体での固定費や資材費等の削減施策の徹底、2009年7月に分社化した自動車機器事業およびコンシューマ事業の事業構造改革を推進するなど、収益力の改善に向けた施策を着実に実施してきました。また、2009年12月に、社会イノベーション事業の強化、推進を実現する財務基盤強化のため、約3,500億円の公募増資および転換社債型新株予約権付社債の発行を実施しました。

当グループの当四半期の売上高は、電力システムなどの社会インフラ分野が堅調に推移し、在庫調整の一巡により自動車機器も増加に転じるなど、電力・産業システム部門を中心に前四半期に比べ回復基調となったものの、為替影響や不採算製品の絞込みの影響等もあり、全体では前年同期比5%減の2兆1,579億円となりました。

海外売上高は、欧州が火力発電設備を中心に増加に転じましたが、北米などその他の地域では低調な回復にとどまり、全体では前年同期比4%減の9,251億円となりました。

営業損益は、電力・産業システム部門が、事業構造改革の進展や操業度の一部持ち直しによる自動車機器の改善、社会インフラ分野の売上増加により黒字転換したほか、デジタルメディア・民生機器部門も事業構造改革の進展やエコポイント制度の効果等により黒字化しました。そのほか、高機能材料部門も黒字回復するなど、当四半期は全部門が黒字となり、全体では前年同期に比べ808億円改善し、663億円の利益となりました。

営業外損益は、半導体関連会社の赤字縮小により持分法損益が改善したほか、固定資産の減損損失を含む事業構造改革関連費用、固定資産処分損の減少や為替差損益の改善などにより、前年同期に比べ1,503億円改善し、87億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純損益は前年同期に比べ2,312億円改善して576億円の利益、非支配持分控除前四半期純損益は前年同期に比べ4,301億円改善し312億円の利益となり、当社に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ3,929億円改善し、218億円の利益となりました。

【四半期連結累計期間(9ヶ月/以下、当累計期間)】

売上高は前年同期比17%減の6兆2,828億円となりました。営業利益は前年同期から1,409億円悪化し、416億円となりましたが、前四半期との比較では、固定費削減効果等により3四半期連続で改善しています。当社に帰属する四半期純損益は、事業構造改革費用や繰延税金資産の評価減等の負担が大きく減少したため、前年同期から2,455億円改善し、1,113億円の損失となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	5,320億円	89%	1兆5,688億円	83%
営業利益	238億円	△145億円	508億円	△596億円

【当四半期】

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスにおいては、ソフトウェアが前年同期並みとなったものの、金融・産業分野を中心とした国内におけるIT投資抑制の影響などにより、サービスが減少したことから、前年同期を下回りました。ハードウェアは、ディスクアレイサブシステムが海外を中心として堅調に推移したほか、日立国際電気を連結子会社化した影響があったものの、ハードディスクドライブ事業が為替影響等により減少したほか、通信ネットワークがNGN関連の初期投資が一巡したこと等により、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期比11%減の5,320億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスにおいては、ソフトウェアが前年同期並みとなったものの、サービスが売上減少の影響を受けたことから、前年同期を下回りました。また、ハードウェアは、ディスクアレイサブシステムが堅調に推移したものの、通信ネットワークが売上減少の影響により悪化したことなどから、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では、前年同期に比べ145億円減少し、238億円となりました。なお、2009年1-6月期に赤字を計上したハードディスクドライブ事業は、2009年7-9月期から黒字に転換しており、通期でも黒字となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比17%減の1兆5,688億円、営業利益は前年同期から596億円減少し、508億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の当四半期においては、日立GSTの2009年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,098億円	81%	6,302億円	70%
営業損益	5億円	△34億円	△32億円	△358億円

【当四半期】

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズにおいては、半導体をはじめとするエレクトロニクス分野の投資が回復基調になったことから、半導体製造装置や電子部品の受注が増加傾向となったものの、本格的な納入が2010年以降となることから、前年同期を下回りました。また、ディスプレイもゲーム向け製品等の売上が減少し、部門全体では前年同期比19%減の2,098億円となりました。

営業利益は、売上減少により日立ハイテクノロジーズが減益となったことなどから、部門全体では前年同期に比べ34億円減少し、5億円となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比30%減の6,302億円、営業損益は前年同期に比べ358億円悪化し、32億円の損失となりました。

[電力・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	7,606億円	108%	2兆1,962億円	92%
営業利益	236億円	491億円	10億円	△370億円

【当四半期】

電力・産業システム部門の売上高は、世界的な需要低迷の影響を受け、日立建機が減少したものの、各国政府の景気対策の効果により自動車機器が増加し、欧州向け火力発電設備や中国向け昇降機も堅調に推移したほか、2009年3月に日立工機を連結子会社化した影響があり、部門全体では前年同期比8%増の7,606億円となりました。

営業損益は、日立建機が売上減少に伴い悪化したものの、事業構造改革の効果や操業度の一部持ち直しによって自動車機器が改善したほか、プロジェクト管理の強化等により、電力システムが改善したことから、部門全体では前年同期に比べ491億円増加し、236億円となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比8%減の2兆1,962億円、営業利益は前年同期に比べ370億円減少し、10億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,623億円	85%	7,817億円	78%
営業損益	41億円	203億円	△49億円	378億円

【当四半期】

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品が好調に推移したものの、空調機器が設備投資抑制により減少したほか、ローリスク経営への転換を目的とした構造改革を実施し、薄型テレビの海外販売チャンネルを大幅に絞込んだことから、部門全体では前年同期比15%減の2,623億円となりました。

営業損益は、売上減少や価格下落の影響があったものの、薄型テレビ事業がプラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャンネルの絞り込みなどの構造改革の進展とエコポイント制度の効果等により前四半期に続き黒字となったほか、光ディスクドライブ関連製品も売上増加に伴い増益となったことなどから、前年同期に比べ203億円改善し、41億円の利益となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比22%減の7,817億円、営業損益は前年同期に比べ378億円改善し、49億円の損失となりました。

**【高機能材料】**

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,266億円	87%	9,055億円	70%
営業利益	187億円	192億円	251億円	△432億円

**【当四半期】**

高機能材料部門の売上高は、自動車部品関連や液晶・半導体関連向け製品などで回復の兆しがみえ始め、日立化成工業が増収となりましたが、日立金属や日立電線が減収となったことから、部門全体では前年同期比13%減の3,266億円となりました。

営業損益は、液晶・半導体関連向け製品の売上増加や固定費・資材費削減施策の効果により、日立電線、日立化成工業および日立金属が改善し、部門全体では前年同期に比べ192億円改善し、187億円の利益となりました。

**【当累計期間】**

売上高は前年同期比30%減の9,055億円、営業利益は前年同期に比べ432億円減少し、251億円となりました。

**【物流及びサービス他】**

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,415億円	98%	6,965億円	85%
営業利益	48億円	2億円	84億円	△79億円

**【当四半期】**

物流及びサービス他部門の売上高は、需要低迷により日立物流の売上が減少したほか、海外販社も減収となったことから、部門全体では前年同期比2%減の2,415億円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ2億円増加し、48億円となりました。

**【当累計期間】**

売上高は前年同期比15%減の6,965億円、営業利益は前年同期に比べ79億円減少し、84億円となりました。

**【金融サービス】**

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	924億円	110%	3,274億円	119%
営業利益	37億円	15億円	72億円	△24億円

**【当四半期】**

金融サービス部門の売上高は、大口の解約入金があったことから、部門全体では前年同期比10%増の924億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが業務運営費や金融費用の削減を進めたこと等により、部門全体では前年同期に比べ15億円増加し、37億円となりました。

**【当累計期間】**

売上高は前年同期比19%増の3,274億円、営業利益は前年同期に比べ24億円減少し、72億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日～12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日～12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆2,327億円	57%	95%	3兆6,531億円	58%	85%
海外売上高	9,251億円	43%	96%	2兆6,297億円	42%	81%
うちアジア	4,280億円	20%	95%	1兆2,109億円	19%	79%
うち北米	1,807億円	8%	87%	5,347億円	9%	77%
うち欧州	2,210億円	10%	109%	6,008億円	10%	85%
うちその他の地域	953億円	5%	98%	2,832億円	4%	85%

【当四半期】

国内売上高は、電子デバイス部門を中心に減少し、前年同期比5%減の1兆2,327億円となりました。

海外売上高は、欧州向けが火力発電設備を中心に増加しましたが、低調な世界経済と為替変動の影響を受け、前年同期比4%減の9,251億円となりました。なお、中国向けは、建設機械が回復基調となりましたが、薄型テレビの販売チャンネル絞込み等の影響により、前年同期比4%減の2,611億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比1%増の43%となりました。

【当累計期間】

国内売上高は、前年同期比15%減の3兆6,531億円となりました。海外売上高は、前年同期比19%減の2兆6,297億円となりましたが、前四半期との比較では、2四半期連続で増収となっています。なお、中国向けは、前年同期比19%減の7,003億円となりましたが、建設機械や昇降機を中心として四半期ごとに増加傾向にあります。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

【当四半期】

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、投資の厳選を進めている中、社会イノベーション事業強化のため、電力・産業システム部門や情報通信システム部門の基盤強化のための投資を中心に515億円(前年同期比48%減)実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比17%減の890億円となりました。

研究開発費は、開発投資を厳選していますが、社会イノベーション事業を支える戦略製品に積極的に投資を行った結果、902億円(対売上高比4.2%、前年同期比10%減)となりました。

【当累計期間】

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比44%減の1,789億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比11%減の2,683億円、研究開発費は2,691億円(対売上高比4.3%、前年同期比13%減)実施しました。



## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	当第3四半期末 (2009年12月31日現在)	前期末比増減
総資産	8兆9,784億円	△4,252億円
負債合計	6兆8,820億円	△3,422億円
うち有利子負債	2兆7,140億円	△1,061億円
株主資本	1兆1,644億円	1,145億円
非支配持分	9,319億円	△1,974億円
株主資本比率	13.0%	1.9ポイント改善
D/Eレシオ (非支配持分含む)	1.29倍	横ばい

総資産は、設備投資の厳選、手元資金の圧縮などにより、前期末から減少しました。負債は、有利子負債の減少に加え、設備投資および賞与関係の未払金の減少等により、前期末から減少しました。株主資本は、当累計期間に計上した1,113億円の損失による減少がありましたが、当四半期中に実施した公募増資2,524億円等により、全体では前期末に比べて増加しました。非支配持分は、当四半期中に実施した上場子会社5社のTOBの影響等により減少しました。これらの結果、D/Eレシオは横ばいでしたが、株主資本比率は1.9ポイント改善しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	546億円	1,748億円	3,871億円	2,605億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△883億円	458億円	△3,442億円	326億円
フリー・キャッシュ・フロー	△337億円	2,206億円	429億円	2,931億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,419億円	△2,024億円	△1,235億円	△4,010億円

#### 【当四半期】

当四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純損益が大幅に改善したこと等から、前年同期比1,748億円増の546億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式の取得など、投資を厳選したことから、前年同期から458億円支出が減少し883億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から2,206億円改善し、337億円の赤字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、当四半期中に上場子会社5社のTOBに関連した支出などがあったものの、株式と転換社債を発行した結果、前年同期に比べ支出が2,024億円増加しましたが、1,419億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、前年同期に比べに1,787億円増加し、7,261億円となりました。

【当累計期間】

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の早期回収や棚卸資産の圧縮等を進めた結果、前年同期比2,605億円増の3,871億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の流動化規模が減少したほか、2009年9月にルネサス テクノロジーの株主割当増資による支出があったものの、有形固定資産や株式の取得など、投資を厳選したことから、前年同期から326億円支出が減少し3,442億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から2,931億円改善し、429億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、当累計期間中に株式と転換社債を発行しましたが、上場子会社5社のTOBによる支出や借入金の返済を進めた結果、前年同期に比べ支出が4,010億円増加し、1,235億円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2010年3月期	前期比
売 上 高	8兆7,000億円	87%
営 業 利 益	1,350億円	78億円
税 引 前 当 期 純 損 失	△450億円	2,448億円
非支配持分控除前当期純損失	△1,950億円	6,001億円
当社に帰属する当期純損失	△2,100億円	5,773億円

今後の当社を取り巻く経営環境については、日本経済は、引き続き中国向けを中心に輸出が増加することが期待されるほか、政府の景気対策の効果を受けた自動車や家電品の販売も堅調な推移が見込まれますが、個人消費や企業の設備投資は、なお低い水準にあります。中国経済は、政府の景気対策によって10-12月期に高い実質GDP成長率となりましたが、一方で景気過熱に対する懸念も高まっており、当局の政策転換の動向が注目されます。世界経済全体としては、景気は緩やかな回復過程にあるものの、最終需要の水準は先進国を中心に低調に推移しており、雇用・所得環境の悪化も長引く見通しです。本格的な設備投資の回復にもなお時間がかかるものと想定されます。各国とも2009年に実施した景気対策の効果が一巡する時期を迎えており、中国など一部の国を除いて民間需要の回復は十分でないため、2010年前半には、これまでの景気回復のペースがやや鈍り、踊り場局面を迎える可能性もあります。

2010年3月期第4四半期連結会計期間は、緩やかな景気回復が続くものの、民間設備投資等の回復の遅れが懸念されるため、2010年3月期通期の売上高は2009年10月29日に発表した予想(以下、前回予想)と同額となる見通しですが、損益面では、原価低減施策や事業構造改革の推進に加えて、社会イノベーション事業でのプロジェクト管理強化などにより、前回予想から改善する見通しです。

なお、2010年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは85円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

##### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 日本の政権交代による法令の変更
- ・ 価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2008年度 自 2008年10月 1日 至 2008年12月31日		2009年度 自 2009年10月 1日 至 2009年12月31日		前 年 同 期 比	2008年度 自 2008年 4月 1日 至 2008年12月31日		2009年度 自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日		前 年 同 期 比
		売上高 比		売上高 比			売上高 比		売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,260,573	100.0	2,157,906	100.0	95	7,571,120	100.0	6,282,864	100.0	83
売 上 原 価	1,780,780	78.8	1,624,195	75.3	91	5,854,274	77.3	4,824,521	76.8	82
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	494,317	21.8	467,351	21.6	95	1,534,288	20.3	1,416,743	22.5	92
営 業 利 益 ( 損 失 )	△14,524	△0.6	66,360	3.1	-	182,558	2.4	41,600	0.7	23
営 業 外 収 益	6,182		9,969		161	28,904		13,018		45
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(6,182)		(3,487)		(56)	(23,341)		(12,835)		(55)
( 雑 収 益 )	(0)		(6,482)		-	(5,563)		(183)		(3)
営 業 外 費 用	165,288		18,724		11	246,949		107,152		43
( 支 払 利 息 )	(9,029)		(6,426)		(71)	(27,302)		(19,984)		(73)
( 雑 損 失 )	(156,259)		(12,298)		(8)	(219,647)		(87,168)		(40)
税引前四半期純利益(損失)	△173,630	△7.7	57,605	2.7	-	△35,487	△0.5	△52,534	△0.8	-
法 人 税 等	225,319		26,401		12	299,183		55,136		18
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	△398,949	△17.6	31,204	1.4	-	△334,670	△4.4	△107,670	△1.7	-
非支配持分帰属利益(損失)	△27,850		9,322		-	22,242		3,669		16
当 社 に 帰 属 す る 四半期純利益(損失)	△371,099	△16.4	21,882	1.0	-	△356,912	△4.7	△111,339	△1.8	-

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2008年度末	2009年度	比較増減	科 目	2008年度末	2009年度	比較増減
	2009年3月31日現在	第3四半期末 2009年12月31日現在			2008年度末 2009年3月31日現在	第3四半期末 2009年12月31日現在	
流動資産	5,065,399	4,792,431	△272,968	流動負債	4,621,904	4,010,338	△611,566
現金及び 現金等価物	807,926	726,161	△81,765	短期借入金	1,530,457	1,132,265	△398,192
短期投資	8,654	13,832	5,178	支払手形	39,811	27,751	△12,060
受取手形	105,218	113,594	8,376	買掛金	1,138,770	1,092,638	△46,132
売掛金	2,028,060	1,844,039	△184,021	前受金	386,519	416,836	30,317
リース債権	170,340	188,181	17,841	その他の流動負債	1,526,347	1,340,848	△185,499
棚卸資産	1,456,271	1,443,878	△12,393	固定負債	2,602,453	2,871,757	269,304
その他の流動資産	488,930	462,746	△26,184	長期債務	1,289,652	1,581,739	292,087
投資及び貸付金	693,487	696,821	3,334	退職給付債務	1,049,597	1,023,199	△26,398
有形固定資産	2,393,946	2,261,265	△132,681	その他の固定負債	263,204	266,819	3,615
その他の資産	1,250,877	1,227,979	△22,898	資本	2,179,352	2,096,401	△82,951
				株主資本	1,049,951	1,164,499	114,548
				資本金	282,033	408,809	126,776
				資本剰余金	560,066	622,248	62,182
				利益剰余金	820,440	709,101	△111,339
				その他の包括 損失累計額	△586,351	△549,512	36,839
				自己株式	△26,237	△26,147	90
				非支配持分	1,129,401	931,902	△197,499
資産合計	9,403,709	8,978,496	△425,213	負債及び資本合計	9,403,709	8,978,496	△425,213

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2008年度末	2009年度	比較増減
	2009年3月31日現在	第3四半期末 2009年12月31日現在	
為替換算調整額	△179,737	△196,163	△16,426
年金債務調整額	△405,082	△368,892	36,190
有価証券未実現 保有損益純額	12	17,610	17,598
金融派生商品に 関わる損益純額	△1,544	△2,067	△523
合 計	△586,351	△549,512	36,839

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2008年度	2009年度	前年 同期比	2008年度	2009年度	前年 同期比
	自 2008年10月 1日 至 2008年12月31日	自 2009年10月 1日 至 2009年12月31日		自 2008年 4月 1日 至 2008年12月31日	自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	△398,949	31,204	430,153	△334,670	△107,670	227,000
非支配持分控除前四半期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	128,060	109,208	△18,852	364,835	333,085	△31,750
売上債権及び棚卸資産の増加または減少	△70,255	△128,902	△58,647	△43,503	161,933	205,436
買入債務の増加または減少	△39,559	70,409	109,968	△144,333	△55,112	89,221
その他の	260,464	△27,297	△287,761	284,347	54,949	△229,398
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△120,239	54,622	174,861	126,676	387,185	260,509
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
短期投資の増加または減少	△512	△629	△117	50,217	1,082	△49,135
貸付資産及びその他の 有形固定資産の取得及び売却	△143,343	△101,657	41,686	△517,594	△366,454	151,140
投資有価証券等の取得及び売却	△6,938	847	7,785	4,503	△32,797	△37,300
リース債権の回収	46,940	39,517	△7,423	176,721	122,385	△54,336
その他の	△30,344	△26,458	3,886	△90,791	△68,489	22,302
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△134,197	△88,380	45,817	△376,944	△344,273	32,671
フリー・キャッシュ・フロー	△254,436	△33,758	220,678	△250,268	42,912	293,180
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加または減少	364,966	157,016	△207,950	321,525	△93,921	△415,446
株式の発行	-	252,447	252,447	-	252,447	252,447
配当金の支払	△9,994	-	9,994	△19,937	△134	19,803
非支配持分に対する配当金の支払	△10,645	△7,933	2,712	△23,777	△21,493	2,284
その他の	80	△259,545	△259,625	△311	△260,489	△260,178
財務活動に関するキャッシュ・フロー	344,407	141,985	△202,422	277,500	△123,590	△401,090
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△39,030	489	39,519	△40,800	△1,087	39,713
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	50,941	108,716	57,775	△13,568	△81,765	△68,197
6. 現金及び現金等価物の期首残高	496,451	617,445	120,994	560,960	807,926	246,966
7. 現金及び現金等価物の第3四半期末残高	547,392	726,161	178,769	547,392	726,161	178,769

## セグメント情報

### (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第3四半期連結会計期間						第3四半期連結累計期間					
	2008年度		2009年度		前年 同期比	2008年度		2009年度		前年 同期比		
	自2008年10月1日 至2008年12月31日	構成比	自2009年10月1日 至2009年12月31日	構成比		自2008年4月1日 至2008年12月31日	構成比	自2009年4月1日 至2009年12月31日	構成比			
売 上 高	情報通信システム	600,965	23%	532,084	22%	89%	1,882,761	22%	1,568,805	22%	83%	
	電子デバイス	258,249	10	209,855	9	81	899,447	10	630,225	9	70	
	電力・産業システム	702,572	27	760,668	31	108	2,396,455	28	2,196,241	31	92	
	デジタルメディア・民生機器	309,392	12	262,344	11	85	1,004,893	12	781,706	11	78	
	高性能材料	376,538	15	326,678	13	87	1,297,711	15	905,547	13	70	
	物流及びサービス他	246,554	10	241,570	10	98	821,509	10	696,531	10	85	
	金融サービス	84,333	3	92,424	4	110	274,325	3	327,473	4	119	
	小計	2,578,603	100	2,425,623	100	94	8,577,101	100	7,106,528	100	83	
	消去又は全社	△318,030	—	△267,717	—	—	△1,005,981	—	△823,664	—	—	
	合計	2,260,573	—	2,157,906	—	95	7,571,120	—	6,282,864	—	83	
営 業 損 益	情報通信システム	38,382	—%	23,809	30%	62%	110,555	48%	50,869	60%	46%	
	電子デバイス	4,084	—	593	1	15	32,611	14	△3,266	△4	—	
	電力・産業システム	△25,491	—	23,696	30	—	38,027	16	1,005	1	3	
	デジタルメディア・民生機器	△16,132	—	4,190	5	—	△42,793	△18	△4,972	△6	—	
	高性能材料	△588	—	18,702	23	—	68,327	29	25,114	30	37	
	物流及びサービス他	4,666	—	4,889	6	105	16,337	7	8,421	10	52	
	金融サービス	2,176	—	3,732	5	172	9,651	4	7,234	9	75	
	小計	7,097	—	79,611	100	—	232,715	100	84,405	100	36	
	消去又は全社	△21,621	—	△13,251	—	—	△50,157	—	△42,805	—	—	
	合計	△14,524	—	66,360	—	—	182,558	—	41,600	—	23	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

### (2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第3四半期連結会計期間						第3四半期連結累計期間					
	2008年度		2009年度		前年 同期比	2008年度		2009年度		前年 同期比		
	自2008年10月1日 至2008年12月31日	構成比	自2009年10月1日 至2009年12月31日	構成比		自2008年4月1日 至2008年12月31日	構成比	自2009年4月1日 至2009年12月31日	構成比			
国内売上高	1,301,457	58%	1,232,743	57%	95%	4,309,698	57%	3,653,117	58%	85%		
ア	452,672	20	428,032	20	95	1,527,923	20	1,210,929	19	79		
北	207,389	9	180,772	8	87	691,632	9	534,711	9	77		
欧	202,035	9	221,058	10	109	710,313	9	600,893	10	85		
その他の地域	97,020	4	95,301	5	98	331,554	5	283,214	4	85		
海外売上高	959,116	42	925,163	43	96	3,261,422	43	2,629,747	42	81		
合計	2,260,573	100	2,157,906	100	95	7,571,120	100	6,282,864	100	83		

## 注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

### 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### [税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### 2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)810番を適用しています。本規定の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて表示しています。また、本規定の適用により、連結損益計算書の表示を変更しています。過年度の連結財務諸表の一部は、当第3四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示しています。

### 3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2009年12月に、募集及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当により、当社普通株式1,150,000,000株の新株式発行を行い、その結果、資本金及び資本剰余金は、それぞれ126,776百万円及び125,671百万円増加しました。また、当第3四半期会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、主に本増資の影響により、それぞれ408,809百万円及び622,248百万円となりました。



2010年3月期第3四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2009年3月期		2010年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高(億円)	22,605	75,711	21,579	95%	62,828	83%	87,000	87%
営業利益(損失)(億円)	△145	1,825	663	—	416	23%	1,350	106%
対売上高比率(%)	△0.6	2.4	3.1	—	0.7	—	1.6	—
税引前当期純利益(損失)(億円)	△1,736	△354	576	—	△525	—	△450	—
非支配持分控除前 当期純利益(損失)(億円)	△3,989	△3,346	312	—	△1,076	—	△1,950	—
当社に帰属する 当期純利益(損失)(億円)	△3,710	△3,569	218	—	△1,113	—	△2,100	—
為替レート(円/ドル) <sup>*1</sup>	95	102	90	—	94	—	—	—
金融収支(億円)	△28	△39	△29	—	△71	—	—	—

\*1 在外会社損益計算書換算レート

2010年3月期第4四半期の前提為替レート(円/ドル): 85

	2009年3月期末(実績)	2010年3月期 第3四半期末(実績)
手元資金(億円)	8,165	7,399
有利子負債(億円)	28,201	27,140
D/Eレシオ <sup>*2</sup> (倍)	1.29	1.29
従業員数(人)	400,129	400,509
国内	260,677	259,894
海外	139,452	140,615
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	943	910
国内	403	368
海外	540	542

\*2 非支配持分を含む

## 2. 連結部門別売上高

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	6,009	18,827	5,320	89%	15,688	83%	22,200	86%
電子デバイス	2,582	8,994	2,098	81%	6,302	70%	8,600	75%
電力・産業システム	7,025	23,964	7,606	108%	21,962	92%	31,100	94%
デジタルメディア・民生機器	3,093	10,048	2,623	85%	7,817	78%	10,600	84%
高機能材料	3,765	12,977	3,266	87%	9,055	70%	12,500	80%
物流及びサービス他	2,465	8,215	2,415	98%	6,965	85%	9,300	85%
金融サービス	843	2,743	924	110%	3,274	119%	4,100	100%
消去又は全社	△3,180	△10,059	△2,677	—	△8,236	—	△11,400	—
合計	22,605	75,711	21,579	95%	62,828	83%	87,000	87%

## 3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	383	1,105	238	62%	508	46%	1,080	61%
電子デバイス	40	326	5	15%	△32	—	△80	—
電力・産業システム	△254	380	236	—	10	3%	540	223%
デジタルメディア・民生機器	△161	△427	41	—	△49	—	△90	—
高機能材料	△5	683	187	—	251	37%	380	137%
物流及びサービス他	46	163	48	105%	84	52%	100	44%
金融サービス	21	96	37	172%	72	75%	100	99%
消去又は全社	△216	△501	△132	—	△428	—	△680	—
合計	△145	1,825	663	—	416	23%	1,350	106%

## 4. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報通信システム	2,411	7,165	2,046	85%	5,528	77%
電子デバイス	1,003	3,585	853	85%	2,536	71%
電力・産業システム	2,756	9,867	3,231	117%	9,048	92%
デジタルメディア・民生機器	1,355	4,393	1,078	80%	3,354	76%
高機能材料	1,274	4,578	1,137	89%	3,307	72%
物流及びサービス他	670	2,625	782	117%	2,151	82%
金融サービス	119	398	121	101%	370	93%
合計	9,591	32,614	9,251	96%	26,297	81%

## 5. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報通信システム	148	474	120	81%	366	77%
電子デバイス	68	247	42	62%	157	64%
電力・産業システム	430	1,348	222	52%	749	56%
デジタルメディア・民生機器	61	332	43	71%	145	44%
高機能材料	256	773	110	43%	362	47%
物流及びサービス他	100	226	44	44%	153	68%
金融サービス	813	2,762	662	81%	2,122	77%
消去又は全社	△49	△209	△42	—	△138	—
合計	1,831	5,956	1,204	66%	3,918	66%
うち一般用	989	3,197	515	52%	1,789	56%
うち営業用	841	2,758	688	82%	2,128	77%

## 6. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報通信システム	235	716	213	91%	646	90%
電子デバイス	77	221	80	104%	227	103%
電力・産業システム	371	988	307	83%	925	94%
デジタルメディア・民生機器	116	371	79	69%	243	66%
高機能材料	254	615	193	76%	581	94%
物流及びサービス他	65	194	62	95%	187	97%
金融サービス	154	523	150	97%	501	96%
消去又は全社	5	18	5	91%	16	89%
合計	1,280	3,648	1,092	85%	3,330	91%
うち一般用	1,076	3,011	890	83%	2,683	89%
うち営業用	204	637	201	99%	647	102%

## 7. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2009年3月期		2010年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報通信システム	369	1,150	350	95%	1,064	93%
電子デバイス	107	325	104	98%	304	94%
電力・産業システム	272	848	226	83%	657	77%
デジタルメディア・民生機器	73	237	60	82%	188	79%
高機能材料	127	389	113	89%	333	86%
物流及びサービス他	6	23	5	92%	20	84%
金融サービス	0	2	0	67%	0	36%
全社(本社他)	41	127	40	99%	122	96%
合計	997	3,104	902	90%	2,691	87%
対売上高比率(%)	4.4	4.1	4.2	—	4.3	—

## 8. 情報通信システム<sup>\*3</sup>

### (1) 売上高・営業利益<sup>\*4</sup>

(単位: 億円)

	2009年3月期				2010年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
売上高	6,009	18,827	5,320	89%	15,688	83%	22,200	86%		
ソフトウェア/サービス	2,725	8,832	2,524	93%	7,821	89%	10,700	84%		
ソフトウェア	390	1,183	381	98%	1,080	91%				
サービス	2,335	7,649	2,143	92%	6,741	88%				
ハードウェア	3,284	9,994	2,795	85%	7,864	79%	11,500	87%		
ストレージ <sup>*5</sup>	2,056	6,032	1,697	83%	4,603	76%				
サーバ <sup>*6</sup>	123	504	125	102%	395	78%				
PC <sup>*7</sup>	65	261	58	89%	192	74%				
通信ネットワーク	358	1,109	315	88%	980	88%				
その他	682	2,088	599	88%	1,693	81%				
営業利益	383	1,105	238	62%	508	46%	1,080	61%		
ソフトウェア/サービス							740	64%		
ハードウェア							340	55%		

- \*3 ハードディスクドライブ(HDD)事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第3四半期連結累計期間においては、日立GSTの2009年1-9月の数値を計上しています。  
 \*4 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。  
 \*5 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等  
 \*6 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等  
 \*7 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

### (2) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位: 億円)

	2009年3月期				2010年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
売上高	830	2,610	820	99%	2,240	86%	2,900	85%		

### (3) ハードディスクドライブ事業<sup>\*8\*9</sup>

連結決算上の計上時期	2009年3月期				2010年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		前年同期比	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
出荷時期	2008年7-9月	2008年1-9月	2009年7-9月		2009年1-9月			
売上高	億円	1,581	4,557	1,210	77%	3,266	72%	
	百万米ドル	1,477	4,322	1,292	87%	3,427	79%	
営業利益 (損失)	億円	91	215	55	60%	△31	—	
	百万米ドル	85	204	59	69%	△30	—	
出荷台数(万台) <sup>*10</sup>		2,580	6,890	2,500	97%	6,650	97%	
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,480	3,630	1,430	97%	3,620	100%	
	3.5インチ	940	2,740	820	87%	2,460	89%	
サーバ		140	440	150	106%	380	88%	
エマージング		21	78	57	268%	123	158%	
外付けHDD		—	—	45	—	67	—	

- \*8 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。  
 \*9 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。  
 \*10 出荷台数は10万台未満を四捨五入しています。ただし、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。

連結決算上の計上時期	2009年3月期		2010年3月期				
	第4四半期 (実績)	通期 (実績)	第4四半期 (2010年1月～3月)		通期 (2009年4月～2010年3月)		
			(速報)	前年同期比	(速報)	前期比	
出荷時期	2008年10-12月	2008年1-12月	2009年10-12月		2009年1-12月		
売上高	億円	1,189	5,733	1,250	105%	4,517	79%
	百万米ドル	1,252	5,574	1,394	111%	4,821	86%
営業利益	億円	4	214	123	—	92	43%
	百万米ドル	4	208	137	—	106	51%
出荷台数(万台) <sup>*10</sup>		2,230	9,120	2,490	112%	9,140	100%
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,190	4,820	1,440	121%	5,060	105%
	3.5インチ	870	3,620	710	82%	3,170	88%
サーバ		130	570	170	126%	550	97%
エマージング		36	114	84	235%	207	182%
外付けHDD		—	—	88	—	155	—